

資料 2 在籍型出向等支援事業の取組について

① 北海道在籍型出向等支援協議会の開催について

1. 目的

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足が生じている企業との間で出向により雇用を維持するために、出向の情報やノウハウ・好事例の共有、送出企業や受入企業開拓等を推進することを目的として、**北海道在籍型出向等支援協議会**を設置・開設する。

2. 北海道在籍型出向等支援協議会

(1) 構成員

- ①経済団体（道経連、道商連、道商工連、道中央会、札商）
- ②労働団体（連合）
- ③金融関係（道銀、北洋銀、道信金、釧路信組）
- ④出向支援等関係機関（産雇センター北海道事務所、道社労士会）
- ⑤関係省庁（道経産局、道開発局、道運輸局、航空局新千歳、道農政事務所）
- ⑥関係自治体（道経済部労働政策局）
- ⑦北海道労働局

(2) 令和3年度第1回協議会

令和3年4月26日（月）14:00～15:30
場所 札幌第1合同庁舎2階 講堂

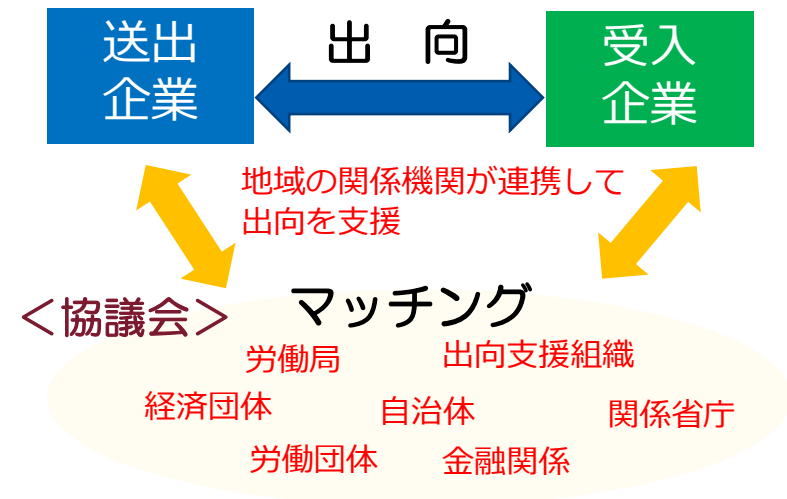
3. 協議会協議事項

全国での議論を踏まえ、北海道局においても地域協議会を開催し、地域レベルで出向を具体的に支援。

<協議事項>

- ・各地域の雇用情勢に関すること。
- ・出向の送出企業や受入企業の情報・開拓に関すること。
- ・各地域における関係機関の連携に関すること。
- ・出向支援のノウハウ・好事例の共有に関すること。
- ・各種出向支援策に関すること。

事務局：北海道労働局職業安定部



②在籍型出向等支援の取組状況について

業界団体等への周知、訪問要請

■業界団体等への周知、訪問活動

(産業雇用安定センターと連携) (参考資料4)

経済・商工団体 32か所

業界・事業者団体 42か所

中小企業等支援機関 7か所

労働団体 1か所

金融機関等 27か所

士業団体等 5か所

行政機関 23か所 (合計138か所)

■雇用調整助成金利用企業へ周知

北海道労働局職業安定部職業対策課分室で
産業雇用安定助成金のリーフレットを配付

その他周知活動

- ・北海道労働局HPに専用ページを開設
- ・SNSを活用して情報発信

■電話・訪問等による 出向受入希望調査実施件数

- ・令和3年3月～10月までの実績 : 出向受入希望調査の実施件数 : 174件
うち出向受入希望のあった件数 : 59件、うち出向送出希望のあった件数 : 6件

セミナー等の開催

■在籍型出向の新たな助成制度説明会

(北海道労働局、産業雇用安定センター、札幌商工会議所)

4月15日 オンライン開催 参加者97名

■「在籍型出向制度」取り組み事例セミナー

(北海道労働局、産業雇用安定センター、札幌商工会議所、
一般社団法人札幌観光協会)

7月27日 会場：道経済センター 参加者29名

■各会合での事業説明

- ・第250回全道商工会議所専務理事会議
5月19日(オンライン) 参加者45名
- ・第26回札幌市内ホテル連絡協議会
7月12日 会場ロイトン札幌 参加者27名
- ・小樽商工会議所 税制・労働委員会
11月15日 小樽経済センター 参加者14名

③ 在籍型出向にかかる企業の反応 その1（令和3年4～9月）

送出・受入登録が低調な理由

■ 送り出しについて

- ・ 出向制度がある大手企業は、今般の助成金を活用した在籍型出向の認知が比較的早かったが、中小企業では、認知があまり進まず、助成金を活用している企業から教えられて制度を認知する企業もみられた。
- ・ 中小企業では、雇調金を活用している企業が多く、コロナの状況の様子見が続いているため、出向の検討が進まない。
- ・ 企業の人事によると、休業させている方が従業員の精神的な負担が少なく、モチベーションも下がっていない。

■ 受け入れについて

- ・ 慢性的な人手不足の企業が、この制度の活用を目的として受け入れの要請をしているが、送り出しの企業情報が少なく、この制度での人材確保が難しいため徐々に減少傾向となった。
- ・ 受け入れ不調の原因としては、仕事を覚えた頃に出向元に戻ってしまう、出向制度の就業規則の整備が手間である、助成金活用のメリットや従業員のプラスの効果が期待できるか検討を要する、など。

④ 在籍型出向にかかる企業の反応 その2（令和3年4～9月）

マッチングが不調となった事例

出向元から出向先にコンタクトを取り、交渉段階途中で不調になったケース

- ・ **出向期間の折り合いがつかない**（出向元は短中期、出向先は長期を希望）。
- ・ **想定していた職種、労働条件、働く環境に違いがあった。**
- ・ 出向労働者の**面談結果でマッチングができない**ケースがあった。
- ・ 助成金をメリットとして捉えている企業は、あまり**制度・仕組みを理解せず**求人を出しており、交渉余地の幅がないケースが散見された。
- ・ **出向予定者の最終同意が得られない**、休業継続や早期退職を希望等。

労働局ホームページ情報に関する意見

- ・ 送り出し企業にとって労働局のホームページの受け入れ企業情報は、送り出すタイミングや出向を決断する指標となりえるので、安定した企業の働きやすい職場の出向職種案件の情報があれば検討もしやすい。
- ・ 出向元は特定業界に集中している。出向先は意外に同業界・職種に集中することなく別な業界や職種多岐にわたっている。